

ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金交付要領

(通則)

第1条 しまね創造的企業総合支援基金造成費補助金交付要綱に基づき、公益財団法人しまね産業振興財団（以下「財団」という。）が交付するものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金（以下「間接補助金」という。）の交付については、島根県エネルギーコスト削減対策緊急支援事業実施要領（令和6年1月31日中小第1115号。以下「実施要領」という。）及び財団助成金交付規程及びその他の法令の定めによるほか、この要領の定めるところによる。

(目的)

第2条 本間接補助金は、エネルギー価格高騰の影響を受けている県内製造業者が取組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等の導入に要する経費に対して補助金を交付することにより、県内製造業の経営基盤強化を支援し、もって競争力強化を図ることを目的とする。

(間接補助金の交付対象者)

第3条 本間接補助金の交付対象者は、次に掲げる要件の全てを満たす者とする。

- (1) 県内に主たる事業所を有する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に定める中小企業者等のうち、製造業者。但し、次のいずれかに該当する者（みなし大企業）は除く。
 - ア 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
 - イ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
 - ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
 - エ 発行済株式の総数又は出資価格の総額をア～ウに該当する中小企業者が所有している中小企業者
 - オ ア～ウに該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者
- (2) エネルギー価格高騰の影響を受けていること
- (3) 別紙「暴力団排除に関する誓約事項」のいずれにも該当しないこと
- (4) 島根県税の未納の徴収金がないこと

(交付の対象及び間接補助率)

第4条 財団代表理事理事長（以下「理事長」という。）は、エネルギー価格高騰の影響を受けてエネルギーコストの削減を目的として行う別表1に掲げる内容（以下「間接補助事業」という。）を実施する者（以下「間接補助事業者」という。）及び経費で、交付決定日以降に支払われる経費のうち理事長が必要かつ適当と認めるものについて、予算の範囲内で間接補助金を交付する。

ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、間接補助金交付の対象者としな

(1) 同一事業において、国又は県の他の補助金等の交付を受けた中小企業者等。

(2) 令和4年度ものづくり産業エネルギーコスト削減緊急支援事業補助金（しまね産業振興財団）及び令和5年度島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減緊急支援事業補助金（島根県商工労働部産業振興課）の交付を受けた中小企業者等。

2 間接補助金交付の対象となる経費（以下「間接補助対象経費」という。）の区分、間接補助率、間接補助限度額、及び間接補助期間等は、別表1に定めるところによる。

3 理事長は、実施要領に基づき、第6条の規定に基づく交付決定前に実施済み又は実施中の経費についても、本間接補助金の補助対象経費として取り扱うものとする。

4 間接補助金の交付は1回限りとし、過去に本間接補助金の交付を受けた者は以降の本間接補助金の交付対象としない。

（交付の申請）

第5条 間接補助金の交付を申請しようとする者は、理事長が指定する期日までに、間接補助金交付申請書（様式第1号）に必要な書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

（交付の決定）

第6条 理事長は、前条の規定による間接補助金交付申請書の提出があったときは、実施要領に基づき、当該申請内容を審査し、間接補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに間接補助金の交付の決定をしなければならない。

2 理事長は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、実施要領に基づき、間接補助金の交付の申請に係る事項について修正を加えて間接補助金の交付の決定をすることができる。

3 理事長は、第1項の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を間接補助金交付決定通知書（様式第2号）により交付の申請をした者に通知しなければならない。

（申請の取下げ）

第7条 間接補助金の交付の申請をした者は、前条第3項の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る間接補助金の交付の決定の内容及びこれに付された条件に不服があるときは、その通知を受領した日から起算して7日以内に、申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定により申請の取下げをしようとするときは、間接補助金交付申請取下げ届出書（様式第3号）を理事長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る間接補助金の交付の決定はなかつたものとみなす。

（決定内容の変更等）

第8条 間接補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ間接補助金変更承認申請書（様式第4号）を理事長へ提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 間接補助対象経費の総額の20%を超える増減をしようとするとき。

(2) 間接補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

ア 間接補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、間接補助目的をより効率的に達成するために必要と認められる変更

イ 間接補助目的及び事業効率に関係がない事業計画の細部の変更

(3) 間接補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき。

(4) 間接補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 理事長は、前項の承認をする場合において、間接補助金の交付の目的を達成するために必要があると実施要領に基づき判断したときは、交付の決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。

3 理事長は、第1項の承認をしたときは、速やかにその承認の内容及びこれに付した条件を間接補助金交付決定変更承認通知書（様式第5号）により当該間接補助事業者に通知しなければならない。

（遂行状況の報告及び調査）

第9条 間接補助事業者は、理事長から間接補助事業の遂行状況等についての報告の指示があった場合は、指定する期日までに間接補助金遂行状況報告書（様式第6号）を理事長に提出しなければならない。

2 理事長は、間接補助事業の遂行状況等について必要に応じて、間接補助事業者に対して調査を行うことができる。

（実績報告）

第10条 間接補助事業者は、間接補助事業が完了したとき若しくは間接補助事業を中止したときは、間接補助事業が完了した日（中止にあっては第8条第1項による承認を得た日）から起算して15日を経過する日までに、間接補助金実績報告書（様式第7号）に必要書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

2 間接補助事業者は、間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）があるときは、前項に定める実績報告書に間接補助金取得財産等管理台帳（様式第8号）を添えて提出しなければならない。

（間接補助金の額の確定等）

第11条 理事長は、前条の実績報告書の提出があったときは、実施要領に基づき報告書及び添付書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告内容が間接補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるか調査し、県が適合し間接補助金の額の確定をすべきものと認めたときは間接補助金の額を確定し、間接補助金の額の確定通知書（様式第9号）により当該間接補助事業者に通知する。

（間接補助金の支払）

第12条 間接補助金の支払は精算払とする。ただし、実施要領に基づき理事長が必要と認めた場合は、概算払ができるものとする。

2 間接補助事業者は、間接補助金の概算払又は精算払を受けようとするときは、間接補助金概算払請求書（様式第10号）又は間接補助金精算払請求書（様式第11号）を理事長に提出しなければならない。

（交付決定の取消し）

第13条 理事長は、次の各号のいずれかに該当したときは、実施要領に基づき当該間接補助事業に係る間接補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、第1号の場合は、既に経過した期間に係る部分については、取り消すことができない。

- （1） 間接補助金の交付決定後の事情の変更により、間接補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなり、又はその遂行ができなくなったとき（間接補助事業者の責に帰すべき事情によるものを除く。）。
- （2） 間接補助事業者が、当該間接補助金を他の用途へ使用したとき。
- （3） 間接補助事業者が、間接補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- （4） 間接補助事業者が、当該間接補助事業に関し、法令、この要綱又はこれに基づく処分若しくは命令に違反したとき。
- （5） 間接補助事業者が、間接補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をしたとき。
- （6） 間接補助事業者が、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に違反したとき。

2 前項第2号から第6号までの規定は、間接補助事業について交付すべき間接補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

（間接補助金の返還）

第14条 理事長は、間接補助金の交付の決定を取り消した場合において、間接補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に間接補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

2 理事長は、間接補助事業者に交付すべき間接補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える間接補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

（加算金及び延滞金）

第15条 間接補助事業者は、前条第1項の規定により、間接補助金の返還を命ぜられたとき（第13条第1項第1号に該当して交付の決定が取り消されたことにより間接補助金の返還を命ぜられたときを除く。）は、その命令に係る間接補助金の最後の受領の日（当該返還を命ぜられた額がその日に受領した額を超えるときは当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼり、それぞれ受領の日）から起算して納付の日までの日数に応じ、当該間接補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を財団に納付しなければならない。

2 間接補助事業者は、間接補助金の返還を命ぜられ、これを納期限までに納付しなかったときは、納期限の翌日から起算して納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を財団に納付しなければならない。

- 3 理事長は、前2項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

(財産の管理等)

第16条 間接補助事業者は、間接補助事業が完了した後においても、取得財産等を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、間接補助金の交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

- 2 理事長は、間接補助事業者が取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると見込まれるときは、その収入の全部又は一部に相当する金額を財団に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第17条 間接補助事業者は、取得価格又は効用の増加価格の単価が50万円を超える取得財産等(以下「処分制限財産」という。)を理事長の承認を受けずに、間接補助金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、又は担保に供してはならない。

- 2 前項に定める財産の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める期間とする。
- 3 間接補助事業者は、やむを得ない事由により処分制限財産を前項に定める期間内に処分しようとするときは、あらかじめ間接補助金取得財産等処分承認申請書(様式第12号)を理事長へ提出し、その承認を受けなければならない。
- 4 前条第2項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(間接補助金の経理)

第18条 間接補助事業者は、間接補助事業に係る収支の状況を記載した帳簿を作成するとともに、当該帳簿及び収支に関する証拠書類を間接補助事業終了後(中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。)5年間保存しなければならない。

(間接補助事業等の公表)

第19条 理事長は、間接補助事業及び間接補助事業者の名称並びに事業内容等について、間接補助事業者の利益に反しない範囲で、当該内容を公表することができる。

(暴力団排除に関する誓約)

第20条 間接補助事業者は、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」について補助金の交付の申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(雑則)

第21条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

なお、間接補助金の交付の対象となる間接補助事業の実施期間は、第4条第3項に基づいて理事長が認めたものに限り、令和6年6月7日から令和6年12月31日までとする。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、間接補助金の交付の申請をするにあたって、また、間接補助事業の実施期間及び完了後においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別表 1 (第 4 条関係)

項目	内容	説明
要件	①エネルギーコスト高騰の影響を受けていること	エネルギーコストとは、電気代及び燃料費並びに動力費（灯油、重油、ガス等）など工場、プラントの機器を稼働運転・維持するために必要なコストをいう
	②対象設備等を導入し、エネルギーコスト削減につながる取組みであること	全体のエネルギーコスト削減もしくは炭素生産性向上につながることを合理的に示すこと
	③事業の継続に必要であること	取引の確保・継続等から緊急性があること 雇用の維持・拡大に寄与すること など
対象設備等	ユーティリティ設備	工場、プラント機器の稼働運転・維持に必要な工業用水、燃料、蒸気、温水等を供給する設備 例：高性能ボイラ、高効率コージェネレーション、低炭素工業炉、変圧器、冷凍冷蔵設備、産業用モーター、空気圧縮機（コンプレッサー）産業ヒートポンプ、高効率空調、業務用給湯器、調光制御設備、照明設備（LEDに限る）など
	生産設備	生産に必要な設備 例：工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、ダイカストマシンなど
	EMS ※エネルギーマネジメントシステム	施設内の使用電力の「見える化」や、使用電力を自動的に監視・制御するシステム 例：EMSソフトウェア（クラウドシステムサービス含む）エッジコントローラ等ハードウェア、各種センサなど
	断熱塗装（遮熱塗装） ※塗装によって施設内の温度上昇等を抑えることを目的とした塗装	工場、事務所、倉庫等事業用施設に実施するもの（削減効果を客観的に示すことができるものに限る）
	その他理事長が認めるもの	—
対象者	交付要領第 3 条に掲げる中小企業者（みなし大企業を除く）のうち製造業者	
間接補助対象経費	対象設備等の導入に要する経費（導入する設備等の稼働等に不可欠な経費） のほか理事長が特に必要と認める経費	

	※消費税及び地方消費税は除く
間接補助率	中小企業 1／2以内 小規模事業者 2／3以内 ※小規模事業者（製造業）とは、従業員数20名以下の事業者をいう。
間接補助額	下限400千円 上限5,000千円（千円未満切捨て） ※消費税及び地方消費税は除く
間接補助期間	交付決定の日から、最長で令和6年12月31日まで。ただし、交付要領第4条第3項の場合は令和6年6月7日からとする。